

自治体DXについて

～デジタル業務改革による効率的な行政運営を目指す～



令和6年（2024年）10月17日
横須賀市デジタル・ガバメント推進担当部

「デジタル・ガバメント」とは、行政のデジタル化を進め、それを契機に、行政サービスの内容や提供方法、行政組織のあり方などを刷新する。
併せて、社会的課題の解決を進め、安全安心かつ公平、公正で豊かな社会の実現を目指すこと。

今、自治体がDXに取り組む必要性

なぜ？ こんなこと（DX）をやるのか？

デジタル改革による持続可能な行政の実現

自治体におけるDXは、デジタル技術を活用して業務プロセス、自治体の組織文化、市民が自治体を感じる価値やメリットを根本的に変革することです。

民間企業と自治体のDXの比較

民間企業のDX

DXにより製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、新たな価値を創出する。
企業が生き残るため、競争上の優位性を確立する。※

自治体のDX

DXにより住民の利便性の向上、業務の効率化を図る。
限りある人的資源を行政サービスの更なる向上や新たな行政サービスの創出に繋げる。

※出典：経済産業省・デジタルガバナンスコード2.0

民間企業と自治体に違いはありますが、DX推進のプロセスは同じです！

横須賀市の状況

横須賀市が抱えている問題

Copyright © City of Yokosuka All Rights Reserved.

人口減少、市の試算

20年後 職員 $\frac{3}{4}$
その先 職員 $\frac{1}{2}$

この先市役所が成り立たない

効率的な行政運営は必然

改革向け、いざ出陣!

しかし、市役所の現状は思ったより厳しかった。

行政事務が悪循環となっている要因

公務員気質の壁

①今のままでも良い

②別に困っていない

③昔からこのやり方

日常業務に忙殺



改善が進まず負の連鎖

絶対に改革しようと思った案件

横須賀市では、平成11（1999）年度に公文書管理（電子決裁）システムが稼働している。



2020年・令和の時代、文書の余白に「ゲタ判」を押印した紙決裁が未だに横行していた。

決裁押印欄を枠取りしたゲタ判イメージ図

課 長	係 長	担当者

改革に3年を要しました

「回議用紙を使用した紙決裁」及び「紙の公文書の余白への朱書による決裁（＝ゲタ判）」を**原則廃止**しました。

保存期間	1種：30年	決裁区分	①：市長
收受日	令和 年 月 日	分類	000-002-003
起案日	令和 4 年 3 月 3 1 日	文書番号	
決裁日	令和 4 年 3 月 3 1 日	起案者	総務課
完結日	令和 4 年 4 月 1 日	浦島 徹（内線 6242）	

決裁・合議	田中副市長	総務部長	総務課長	係長	起案者
	上条副市長			係長	担当者

件名 許認可等の標準処理期間に関する規則の一部改正について

伺い文
標記規則の一部について、次の理由により別紙案のとおり改正してよろしいか。

（改正理由）

- 1 法改正等に伴う所要の条文整備を行うため
- 2 令和4年度組織改正に伴う所要の条文整備を行うため

（施行日）
公布の日

案

総務課長 係長・主幹 担当者

別添 公文書公開請求内容に係る公文書の
検索のため、関係課長交て本署によ
依頼してよろしいか。

令和3年（2021年）8月 日

系 課 長 等 様

総務部総務課長

公文書公開請求に係る対象文書の有無の確認について（依頼）

3年8月6日付けで下記の内容による公文書公開請求がなされました。
ましては、貴所属における対象文書の有無について確認する必要があることから、
郵票により8月27日（金）までに市政情報コーナー宛て電子メールにて御回答くだ

2020年4月以降デジタル・ガバメント推進室は、
やる気のある業務所管課へ突撃！
DXによる業務改革を地道に進めてきました。

DXの取り組み実績

年 度	事業数	事 業 名
令和2年 (2020年)	15	書かない窓口（住民異動）、電子申請の導入、WEB会議環境整備、旧軍港四市デジタル・ガバメント推進広域研究会設立 他
令和3年 (2021年)	12	介護認定調査のデジタル化、学校施設情報のDB化、道路要望LINE通報、粗大ごみのLINE受付、共用会議室Wi-Fi導入 他
令和4年 (2022年)	14	AIRPOST導入（スマホから口座振替の申請）、AI相談パートナー導入、コロナ対応業務のBPR及びRPA導入、部局を特定した集中DX 他
令和5年 (2023年)	17	Kintone導入による業務効率化、スマートシティ推進、ChatGPT本格運用、ログミーツの導入、自治体AI活用マガジンの開設 他

デジタル・ガバメント推進室設置から4年が経過

DXが浸透？市役所内の雰囲気が変わった！

令和5年度各部局による独自のDX推進実績(抜粋)①

課 名	案件名	概 要
秘書課、窓口サービス課、行政センター、建築指導課、市立病院課	ペーパーレス化推進	紙ベースで作成していた会議資料や、答弁調整の資料などを電子化し、モニタ投影やコミュニケーションツールを活用することで、ペーパーレスの推進、効率化を図った。
市民税課、納税課、福祉総務課、障害福祉課、子育て支援課、窓口サービス課、健康増進課、保健所企画課、保健予防課、廃棄物対策課、創業・新産業支援課、まちなみ景観課、上下水道局給排水課、消防局予防課	申請手続き等のデジタル化	各種申請手続き、講座・研修申込、アンケート等のオンライン化により、利便性向上と効率化を図った。
福祉総務課、各行政センター、健康増進課、保健予防課、生活衛生課、経済企画課、まちなみ景観課	ローコードツールの活用による事務効率化	紙やファイルで管理していた台帳ベースの事務に、ローコードツール（Kintone）を活用し、情報の一元化、情報の共有を図り事務を効率化した。
人事課（人材育成担当）	人材DX	人材育成、組織力向上を目的として、各係に分散されている人事情報を一括管理することで、職員の経験、能力、評価、年齢分布、採用にかかる人員計画などを効率よく蓄積しアウトプットを可能とする。
商業振興課	地場ものグルメガイドブックのWEBサイトとの連携	紙媒体で作成する飲食店ガイドブックの、各店舗のページに二次元コードを掲載し、店舗で編集可能なホームページに紐付け、最新の営業情報やおすすめメニューを確認できるようにする。また、WEBにデジタルブックやPDFを載せ、紙媒体の印刷を抑える。
建築計画課	現場調査におけるICTツールの活用	3Dスキャンやドローン搭載のカメラを活用することで精密に、安全に現場状況の調査を行う。 また、TV会議システムの活用により事務室での映像確認を可能にし、経験豊富な職員が多くの現場調査に関与できることで、工事進捗の効率化や品質確保が期待できる。
建築計画課	建築計画課PR動画の作成	公共建築課の業務内容を理解してもらうためPR動画を作成し、市公式YoutubeやHPにて公開を行う。

令和5年度各部局による独自のDX推進実績(抜粋)②

課 名	案件名	概 要
上下水道局浄水課	有馬浄水場のICT/IoTの導入	空間連結システム、チャットツール、浄水場遠隔モニタリングの導入により、浄水場の遠隔管理を行うことで、水質職員を逸見総合管理センターに集約し、水質管理体制の見直しを図る。
消防局総務課	チャットツールによる災害活動情報の即時共有	ロゴチャットによる災害活動情報の即時共有。 災害現場での活動状況をロゴチャットを使用して共有することにより、即時に共有することができる。
消防局警防課	VR・ARを活用した体験学習	地震体験車にVRを、煙体験及び消火体験にARをそれぞれ活用し、訓練参加者により実体験に近い体験をしてもらうことで事前の備えを促進する。
消防局警防課	火災現場におけるICTツールの活用	火災現場でウェアラブルカメラ、360カメラ、デジタルマイクロスコープ等の機器を活用することで、原因調査の精度向上、職員教育への活用を図る。
消防局指令課	映像伝送システム「LIVE119」	119番通報者のスマートフォンから映像伝送技術を利用して、従来の音声による通報に加え映像を含む通報へも可能となるもの。
学校管理課	コミュニケーションツール導入による学校・教育委員会間の情報伝達効率化	「LINEWORKS」の導入により、各市立学校と教育委員会の情報伝達が円滑に行える環境を構築する。
中央図書館	図書館への自動貸出機・自動返却機等の導入	図書貸出・返却及び予約本の受け渡しを自動化することにより、利用者の利便性を向上させるとともに図書館職員のカウンター業務の負荷軽減を図る。
中央図書館	電子図書館の導入	インターネットを通じて、電子書籍の検索、貸出、返却、閲覧ができる電子図書館を導入し、小・中学生、図書館未利用者、視覚障害者、高齢者への読書環境の充実を図る。
教育研究所（教育情報担当）	欠席連絡などのICT化	学校及び保護者の負担を軽減するため、市立小中学校における保護者との連絡ツールとして、市内共通のツールを導入する。
教育研究所（教育情報担当）	電子黒板の活用	デジタル教科書の本格的な導入をふまえ、1人1台端末の活用効果を高めるため、中学校に電子黒板を導入し学習環境を整備する。

DXの投資効果

2024年3月議会一般報告

横須賀市のDXは投資を回収している

Copyright © City of Yokosuka All Rights Reserved.

【参考】 令和2～5年度のDXの投資に対する効果

<これまでの主な取り組み>

令和2年度～

- ・業務用チャットの導入
- ・RPAの導入
- ・書かない窓口
- ・市の公式LINEの導入

令和3年度～

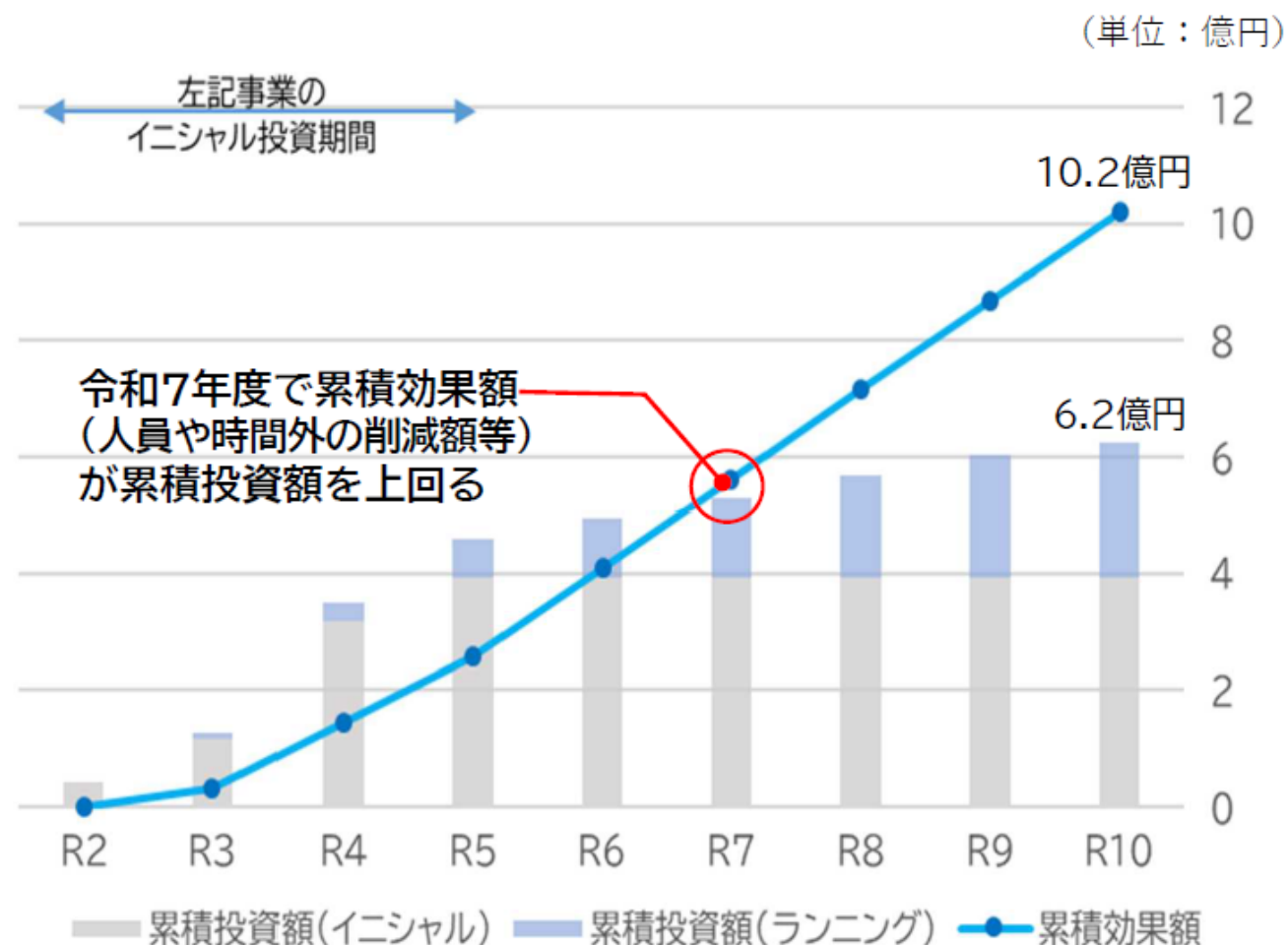
- ・介護保険の認定調査の効率化

令和4年度～

- ・図書館のICT化（自動貸出等）

令和5年度～

- ・生成AIの導入（全国初）



**横須賀市の地道な取り組みについて
ChatGPTを開発した
OpenAI社が注目してくださいました!**

OpenAI社 OpenAI japanのホームページ

Copyright © City of Yokosuka All Rights Reserved.

<https://openai.com/index/introducing-openai-japan>



写真キャプション：GPT-4のカスタムモデルを日本語向けに最適化しました。日本語テキストの性能向上と、GPT-4 Turboより最大3倍高速な動作を提供します。

日本においてはすでに、ダイキン、楽天、トヨタコネクテッドなどの日本の主要企業に導入され、ChatGPTエンタープライズを利用して複雑なビジネスプロセスの自動化、データ分析の支援、社内報告の最適化を図っています。また、ChatGPTは、横須賀市などの地方自治体に活用され、地域の公共サービスの生産性向上に貢献しています。横須賀市によると、過去1年間、全市職員のほとんどにChatGPTのアクセスを段階的に提供し、80%が生産性の向上を報告されています。現在、横須賀市は東京都や神戸市を含む21の地方自治体とネットワークを形成し、行政におけるChatGPT使用に関するベストプラクティスを共有しています。

AI政策における世界の主要な声として、日本政府はG7広島AIプロセスを主導し、人間の尊厳、多様性と包摂、持続可能な社会という目標に合致するAI政策の実施に取り組んでいます。まずは地方の過疎化と労働力不足への解決策を実現していくことでしょう。OpenAI もこのエコシステムに貢献し、日本の社会的課題に対してAIがどのように役立つかを探求していくことを楽しみにしています。

私たちが成長し、日本を含む世界で存在感を高めることで、私たちは多様な視点から学ぶことができます。それは人類全体にAGIの利益を確実にするという私たちの使命にとって、きわめて重要です。

OpenAI Japanでは、一緒に働く仲間を募集しています。詳細は日本の採用ページで公開していきますのでぜひご覧ください。

全国初 生成AIを活用した
市長アバターによる英語での情報発信の開始
～生成AIの力で、言語の壁を越え、より多くの人に情報を届けたい～

2024.4.23

生成 A I で作られたリアルな市長アバターが、市長定例記者会見での発表内容を、英語で説明します。動画は市の公式youtubeで発信していきます。

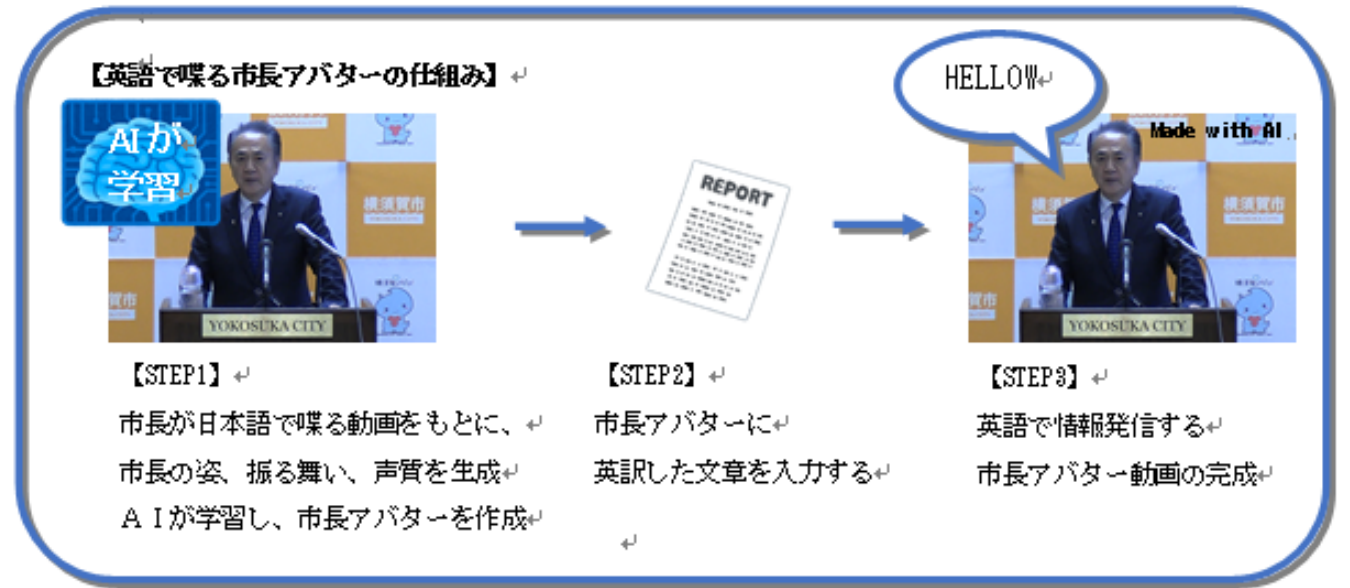


Yokosuka City Mayor Press Conference Mar 2024 (This video is created with generative AI)

1987 回視聴・2 週間前



<https://youtu.be/OZ1wPZ9ngLw?feature=shared>



ご清聴ありがとうございました

Copyright © City of Yokosuka All Rights Reserved.

横須賀が好き!



https://youtu.be/YzflDpBrL_k

「スマート自治体の実現に向けて」
横須賀市による動画を公開しています。
ご視聴いただけましたら幸いです。